

1. 1 進捗状況

(1) 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査

再生可能エネルギーポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再生可能エネルギー導入目標を作成するために、環境省の再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】等のデータを参考に、市域における再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力、中小水力、地中熱、バイオマス）導入のポテンシャルを整理しました。

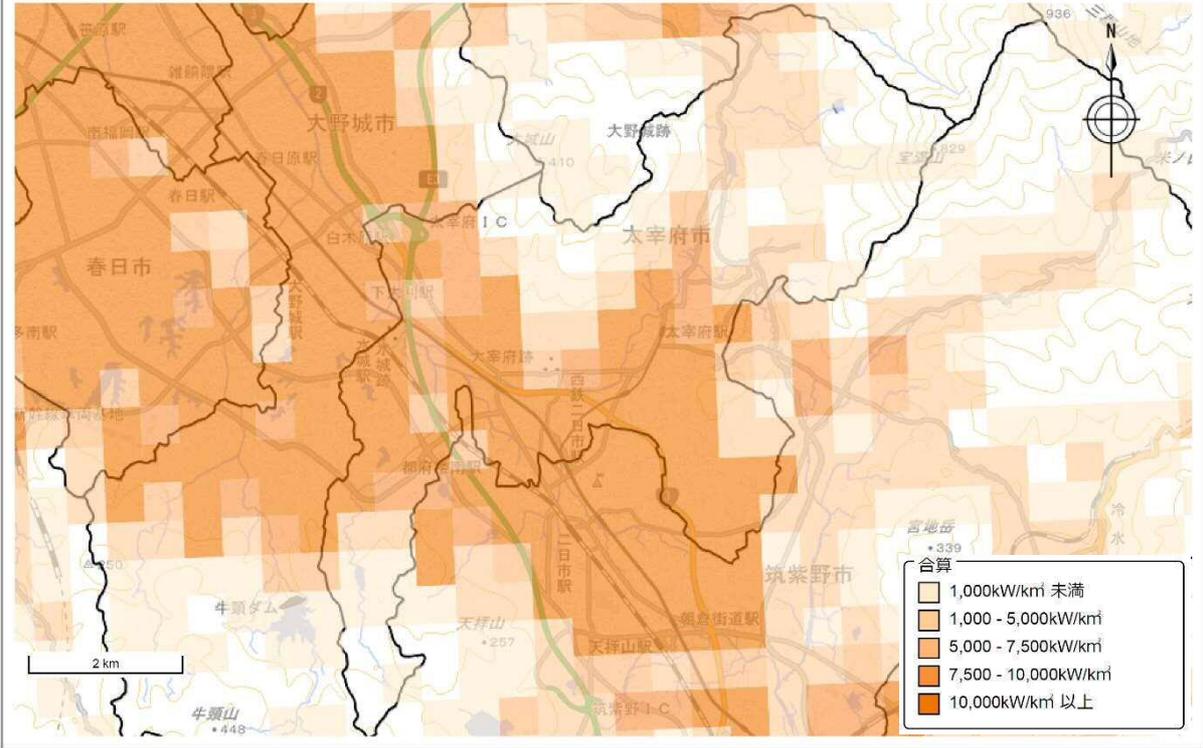
REPOS による太宰府市の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは、太陽光、地中熱のポテンシャルが高くなっています（表 1、図 1～図 5）。

表 1 太宰府市の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	—	183.298	MW
		—	227,070.384	MWh/年
	土地系	—	20.477	MW
		—	25,345.424	MWh/年
	合計	—	203.776	MW
		—	252,415.808	MWh/年
風力	陸上風力	93.900	4.400	MW
		220,716.069	10,745.691	MWh/年
中小水力	河川部	—	0.000	MW
		—	0.000	MWh/年
	農業用水路	—	0.000	MW
		—	0.000	MWh/年
	合計	—	0.000	MW
		—	0.000	MWh/年
バイオマス	木質バイオマス	—	—	MW
		—	—	MWh/年
地熱	蒸気フラッシュ	0.000	0.000	MW
		—	0.000	MWh/年
	バイナリー	0.000	0.000	MW
		—	0.000	MWh/年
	低温バイナリー	0.000	0.000	MW
		—	0.000	MWh/年
	合計	0.000	0.000	MW
		—	0.000	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		—	208.176	MW
		—	263,161.498	MWh/年
太陽熱	太陽熱	—	218,492.865	GJ/年
地中熱	地中熱	—	3,044,250.605	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計		—	3,262,743.471	GJ/年

資料：REPOS（リーポス（再生可能エネルギー情報提供システム）、環境省

促進区域検討支援ツール：

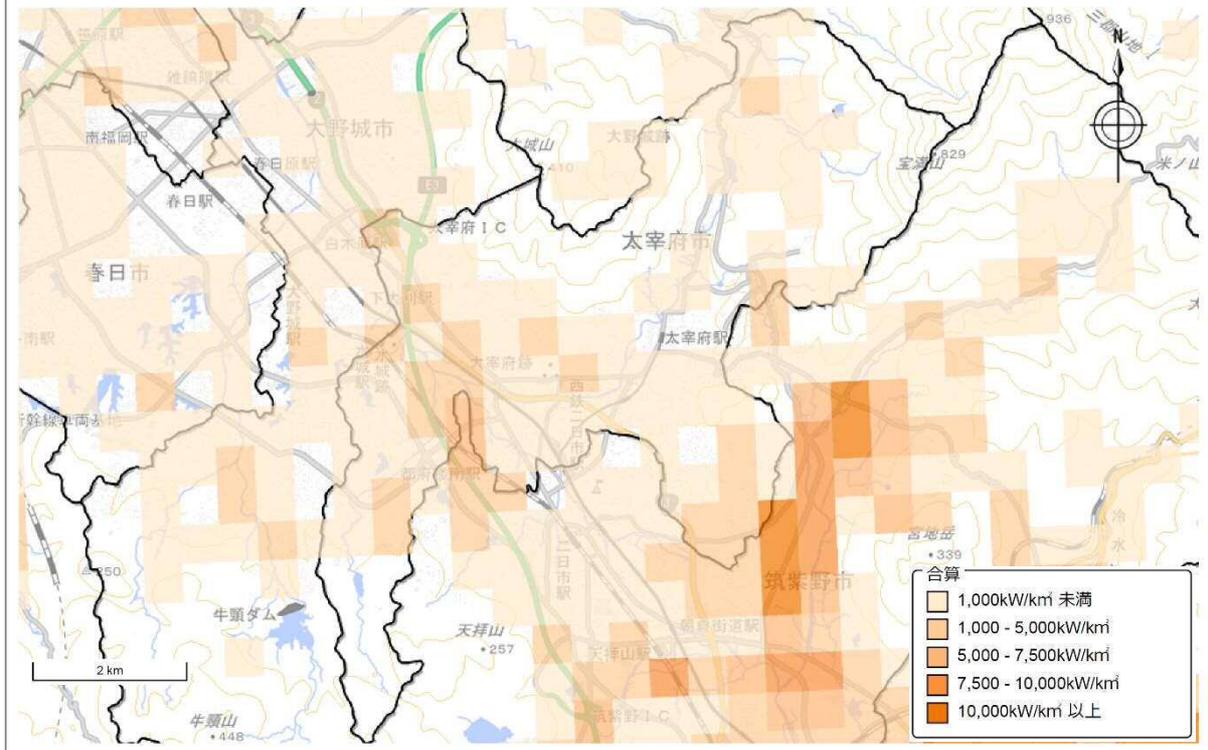


Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved

図1 再生可能エネルギーポテンシャルマップ【太陽光（建物系）】

資料：REPOS（リーポス（再生可能エネルギー情報提供システム）、環境省

促進区域検討支援ツール：



Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved

図2 再生可能エネルギーポテンシャルマップ【太陽光（土地系）】

資料：REPOS（リーポス（再生可能エネルギー情報提供システム）、環境省

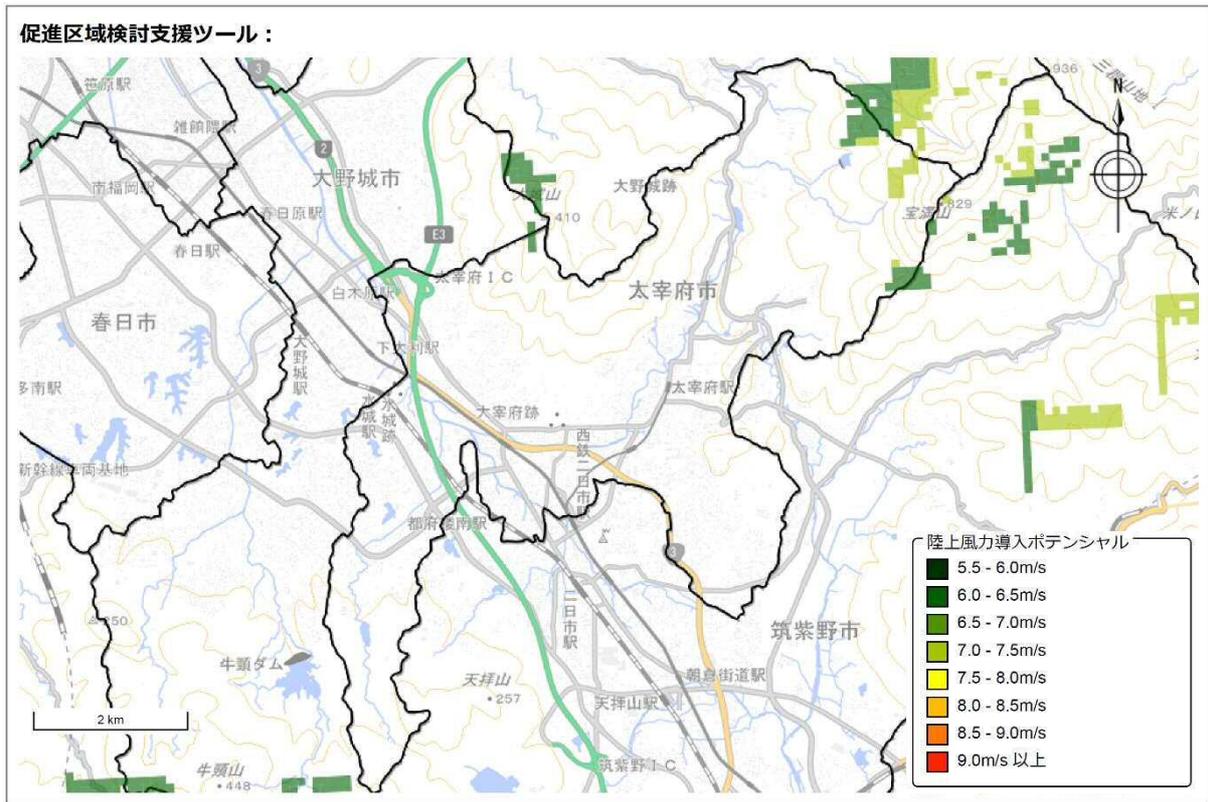


図3 再生可能エネルギーポテンシャルマップ【陸上風力】

資料：REPOS（リーポス（再生可能エネルギー情報提供システム）、環境省

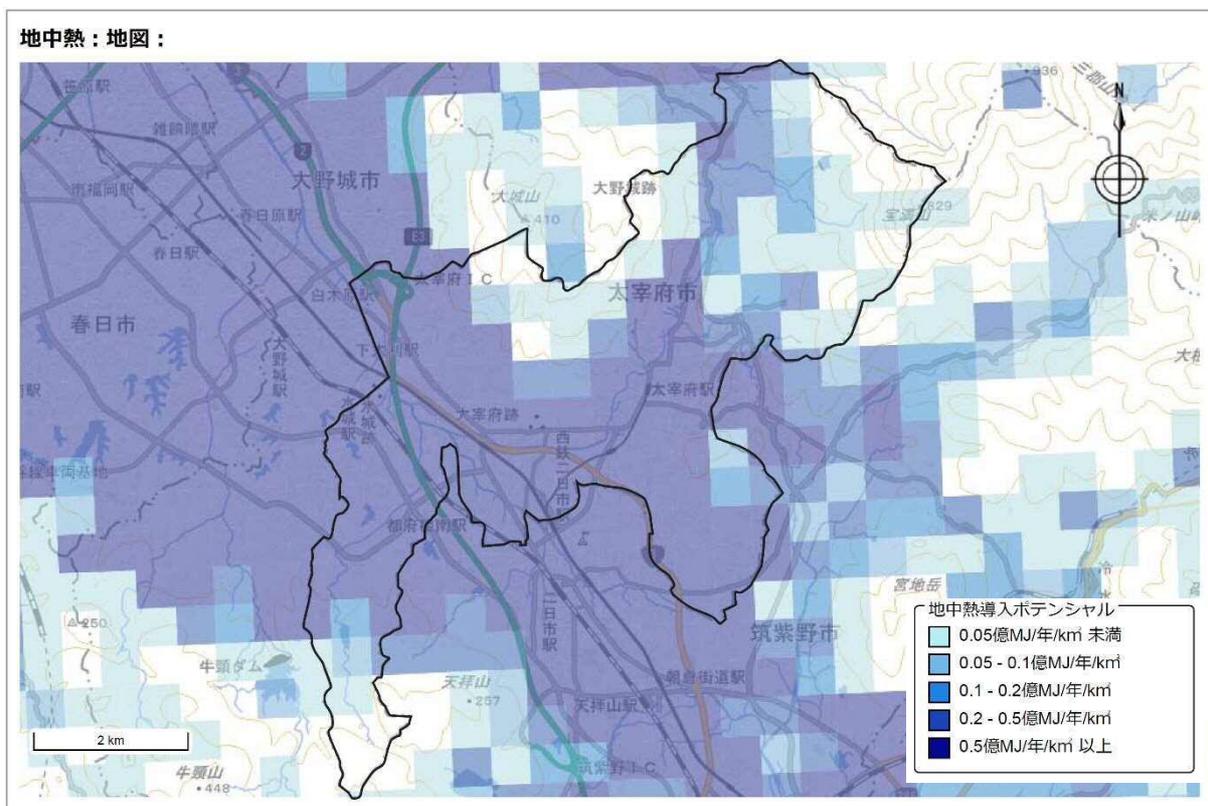
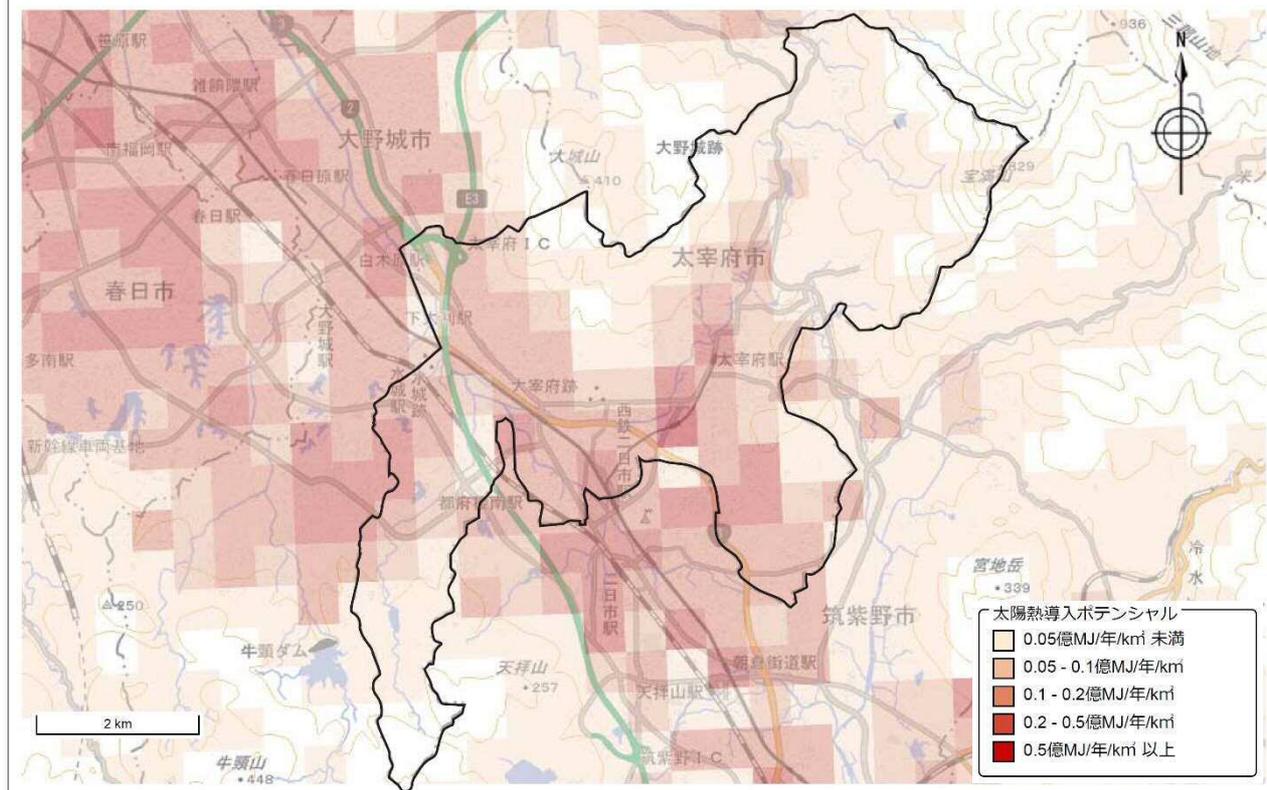


図4 再生可能エネルギーポテンシャルマップ【地中熱】

資料：REPOS（リーポス（再生可能エネルギー情報提供システム）、環境省

太陽熱：地図：



Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved

図5 再生可能エネルギーポテンシャルマップ【太陽熱】

資料：REPOS（リーポス（再生可能エネルギー情報提供システム）、環境省

(2) 温室効果ガス排出量の現況推計、吸収量の推計

第四次環境基本計画策定時に 2013～2016 年度までのエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量を算定しているため、本業務においては第四次環境基本計画策定時と同様の方法で 2017～2020 年度における太宰府市域のエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を算出します。

なお、環境省マニュアルの改定や統計の見直しにより、第四次環境基本計画策定時の値との突合が困難であったため、算定方法を見直し、2013～2016 年度についても再推計しました。現時点では 2020 年度の温室効果ガス排出量推計に必要な資料が揃っていないため、2019 年度までの推計を実施しました。

また、二酸化炭素以外の温室効果ガスのうち、活動量データが得られるメタン、一酸化二窒素についても推計を行いました。

さらに、2050 年カーボンニュートラルの前提となる森林等による二酸化炭素吸収量を推計しました。

それぞれの推計方法は、【資料編】に示します。

① エネルギー消費量

2013年度から2019年度までの太宰府市のエネルギー消費量は、横ばいの傾向にあります。2019年度におけるエネルギー消費量(2,857千GJ)は、2013年度に比べて1%減少しています(図6)。

部門別にみると、自動車部門(56%)や家庭部門(20.7%)のエネルギー消費量が多くなっています(図7)。

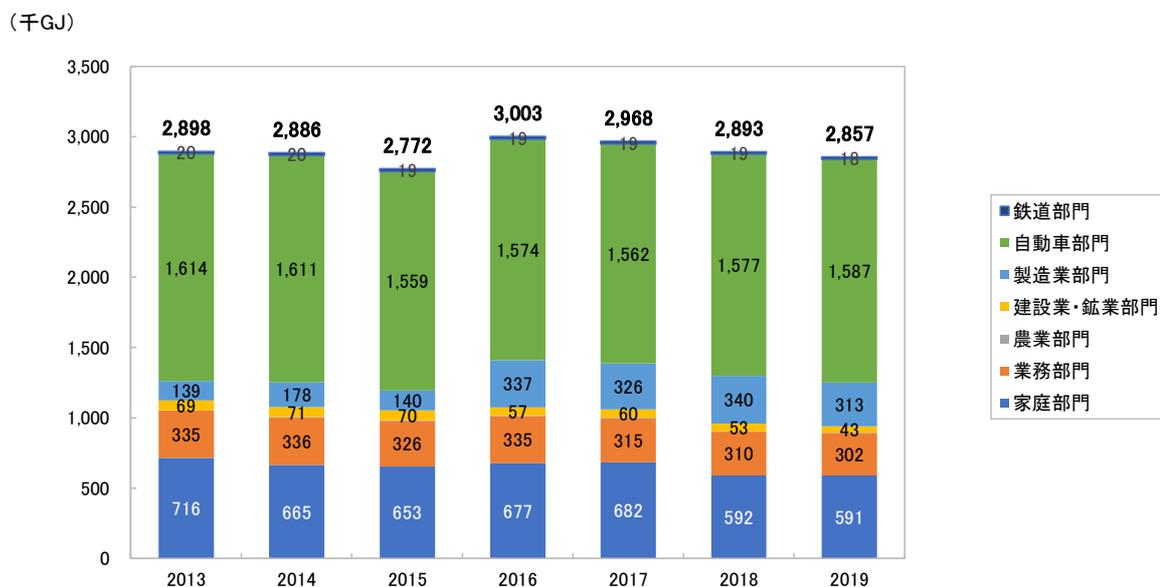


図6 エネルギー消費量の推移

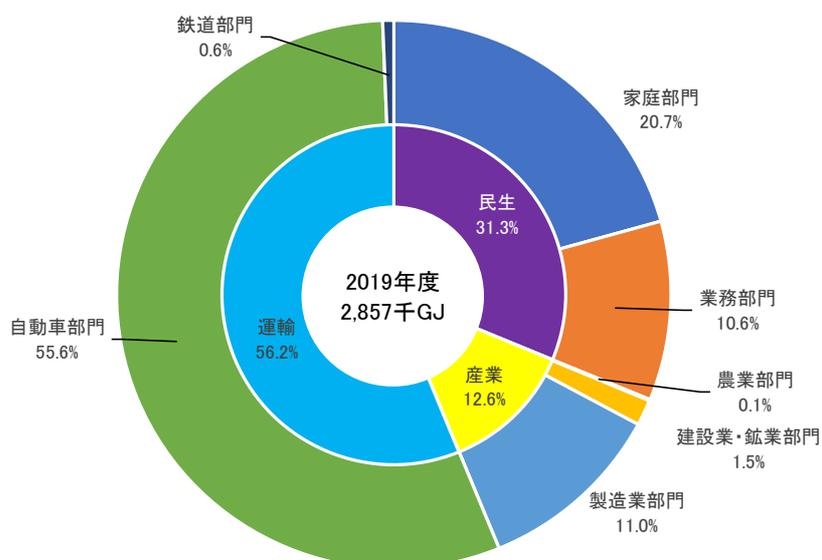


図7 エネルギー消費量部門別割合(2019年度)

② 温室効果ガス排出量

2019年度における太宰府市の温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）は222千t-CO₂で、2013年度に比べて22%減少しています。温室効果ガスの種類別にみると、二酸化炭素が99%を占めています（図8）。また、部門別にみると、家庭部門及び業務部門は減少傾向にあり、自動車部門は横ばいの傾向です（図9）。

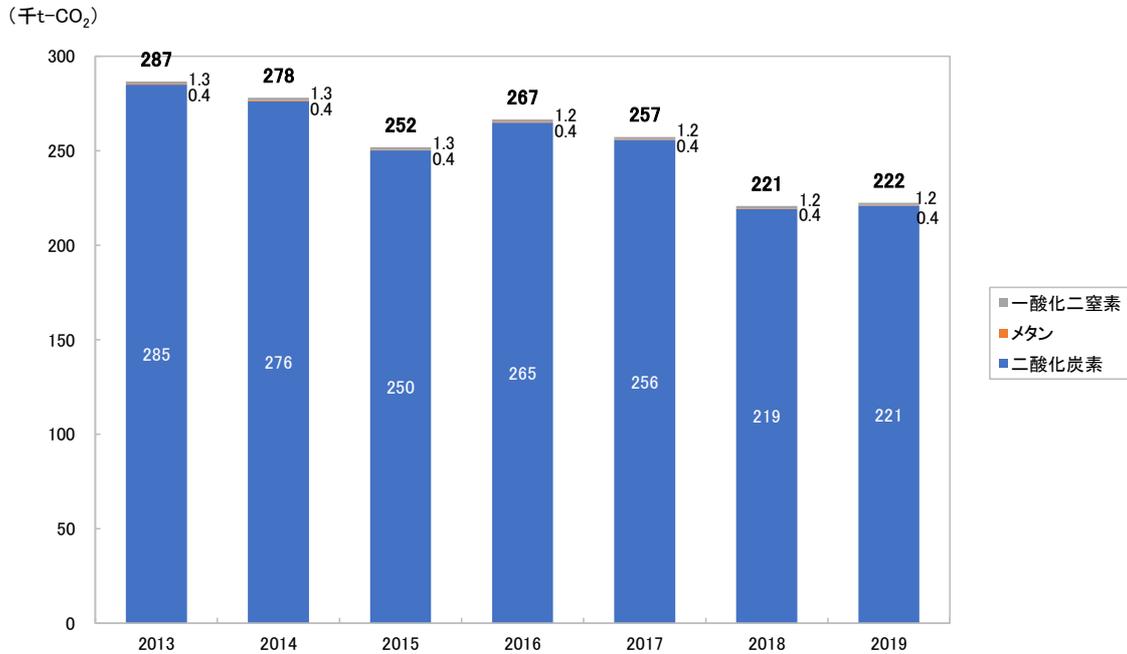
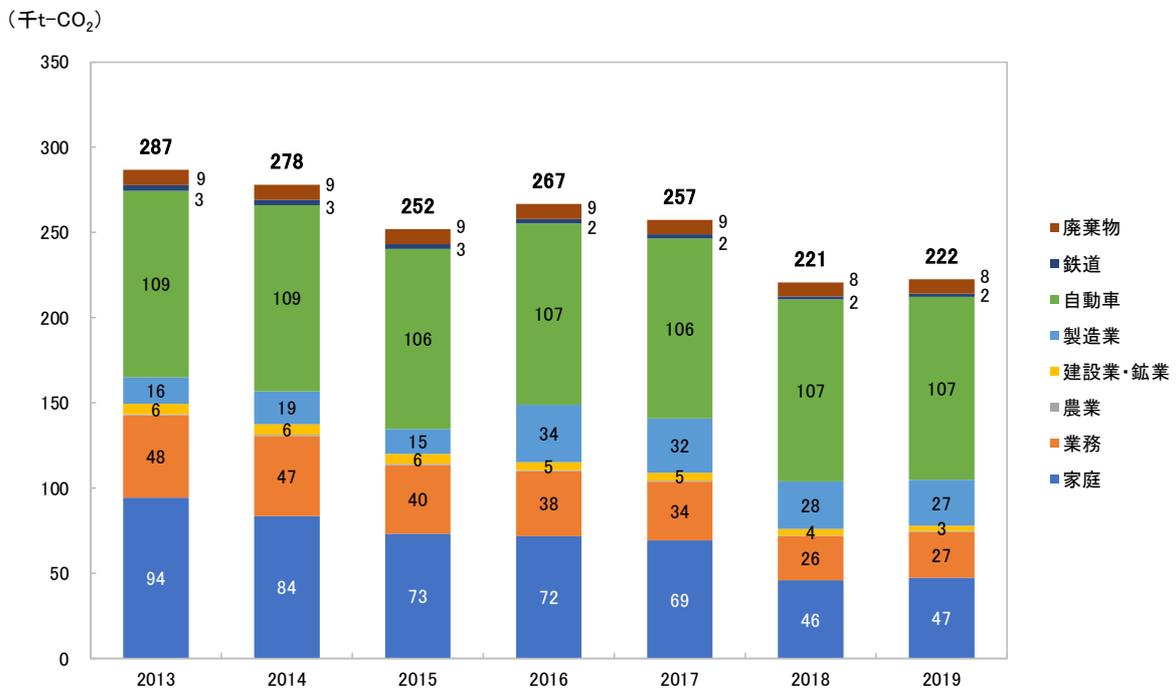


図8 温室効果ガス排出量の推移



※二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出量を部門別に合算

図9 部門別温室効果ガス排出量の推移

③ 二酸化炭素排出量

2013年度から2019年度までの太宰府市の二酸化炭素排出量は、減少傾向にあります。2019年度における二酸化炭素排出量(221千t-CO₂)は、電気排出係数の低減効果により、2013年度に比べて23%減少しています(図10)。

二酸化炭素排出量の部門別割合をみると、太宰府市は全国に比べて自動車部門の割合が大きく、製造業部門、業務部門の割合が小さいのが特徴です(図11)。

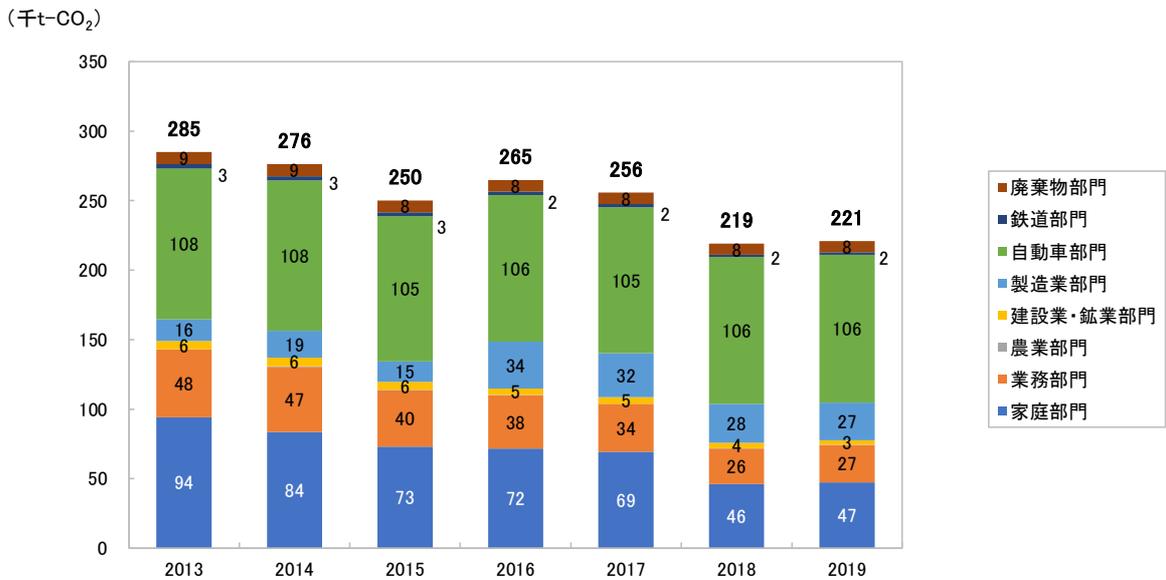


図10 二酸化炭素排出量の推移

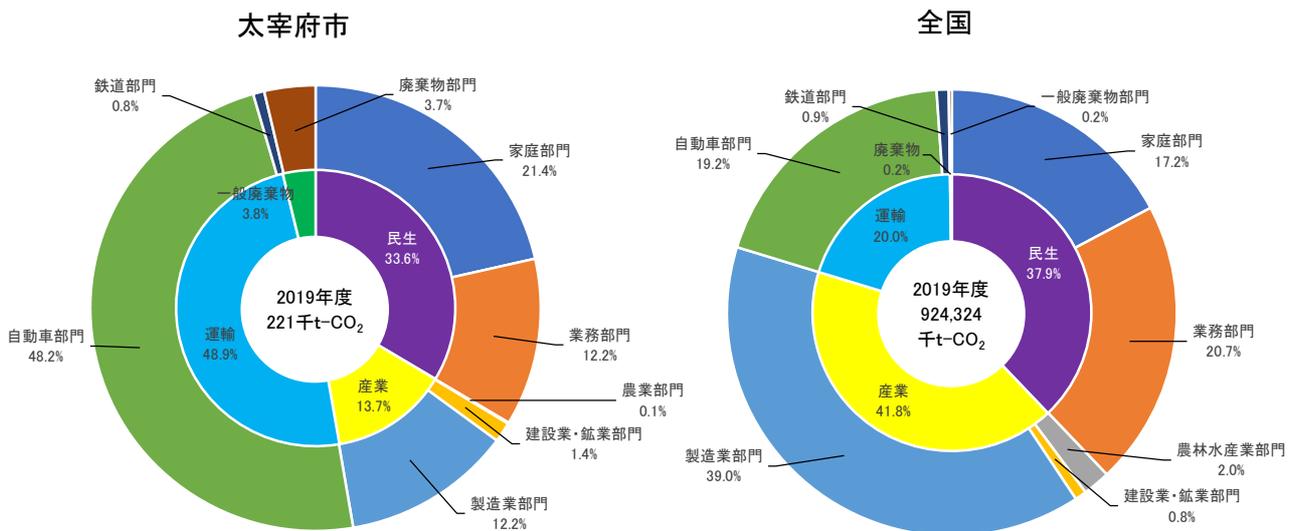


図11 二酸化炭素排出量の比較 (2019年度)

④二酸化炭素吸収量

2019年度における森林の二酸化炭素吸収量は3,849t-CO₂、都市緑化による二酸化炭素吸収量は46t-CO₂で、合わせて3,895t-CO₂です。

(3) 温室効果ガス排出量の将来推計、再エネ導入目標の設定

第四次環境基本計画策定時に推計した2030年度における温室効果ガスのBAUケース及び対策ケースの将来排出量を、(2)の現況推計結果や国の新たな地球温暖化対策計画の方向性を踏まえて推計し直し、削減目標を再設定します。また、2050年の脱炭素社会を見据えた再生可能エネルギーの導入目標を作成します。**※削減目標、再生可能エネルギー導入目標は今後設定**

1) BAU ケースの将来推計

二酸化炭素排出量は、(2)の算定対象とする部門ごとに、最新の現況年度の原単位（家庭部門の例：世帯数あたりの二酸化炭素排出量）を固定し、活動量（家庭部門の例：世帯数）の変化をもとに推計しました（表2）。

メタン排出量及び一酸化二窒素排出量は、過去7年間の傾向をもとにトレンド推計しました。

BAUケースによる2030年度の温室効果ガス排出量は240千t-CO₂で2013年度に比べて16%の削減となります（図12）。

表2 BAU ケースの将来推計の活動量及び推計パターン（二酸化炭素排出量）

部門		活動量	推計パターン
家庭部門		世帯数	①トレンド推計 ②現状維持（2019年度の値） ③過去7年間（2013年度～2019年度）の 平均値 ④社人研推計準拠の将来人口 ⑤市独自推計（出生率1.51） ⑥市独自推計【将来展望】（出生率1.80） ※④～⑥は太宰府市まち・ひと・しごと 創生人口ビジョンより
業務部門		事業所数	
産業部門	農林水産業	農業産出額	
	建設業・鉱業	従業者数	
	製造業	製造品出荷額	
運輸部門	自動車	自動車保有台数	
	鉄道	営業キロ数	
廃棄物部門		人口	

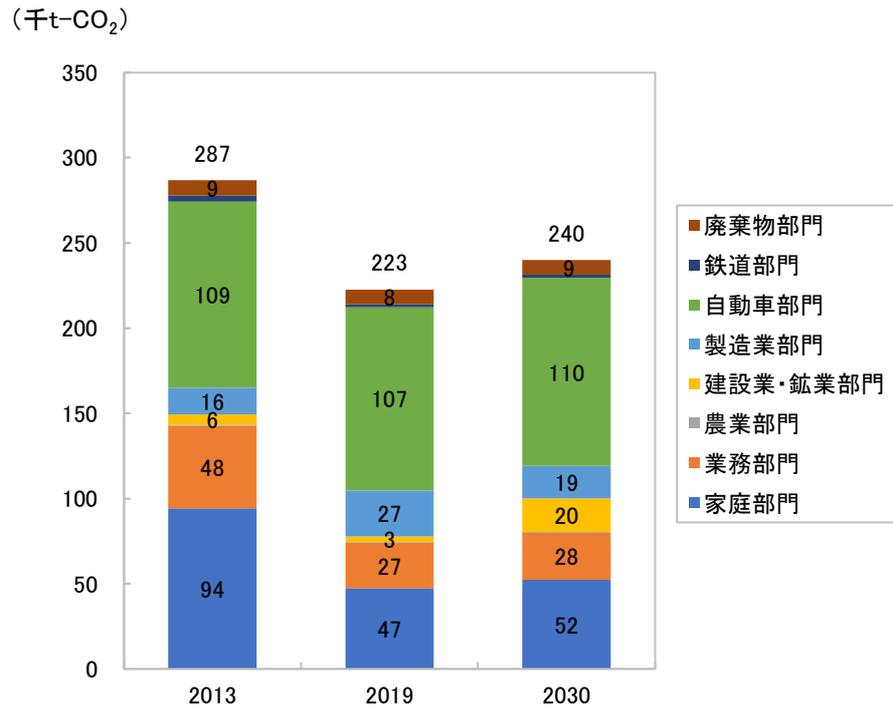


図 12 温室効果ガス排出量の将来推計【BAU ケース】

2) 対策ケースの将来推計

太宰府市の関係課による施策・事業、先進事例等から再生可能エネルギーの導入や次世代自動車の導入、ZEH や ZEB の普及などの省エネルギー対策による削減効果量を積み上げて将来排出量を推計しました（表 3）。

対策ケースによる 2030 年度の温室効果ガス排出量は 121 千 t-CO₂ で 2013 年度に比べて 58%の削減となります（図 13）。

表 3 削減効果量

部門	取組	CO ₂ 削減量 (千 t-CO ₂)
家庭部門	1. 日常生活における省エネ行動 (冷暖房使用時の適切な室温設定、給湯器の適温設定など 18 項目)	16
	2. 再生可能エネルギー設備の導入 (①太陽光、②太陽熱、③地中熱)	6
	3. 省エネ機器の導入 (①高効率給湯、②LED、③エアコン・冷蔵庫・テレビ・温水便座)	17
	4. 住宅の断熱化	0.27
	5. 新築戸建住宅の ZEH 導入	3
	6. 新築集合住宅の ZEH 導入	1
	7. エネルギー管理システムの導入	0.47
	小計	43
業務部門	1. 日常業務における省エネ行動 (冷暖房使用時の適切な室温設定、給湯器の適温設定など 4 項目)	2
	2. 再生可能エネルギー設備の導入 (①太陽光、②太陽熱、③地中熱)	3
	3. 省エネ機器の導入 (①高効率給湯、②LED、③人感センサー、④複合機・プリンタ、⑤自動販売機)	6
	4. 新築業務用建築物の ZEB 導入	2
	5. 既存建築物の省エネ改修	4
	6. エネルギー管理システムの導入	0.44
	7. 太宰府市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による削減	3
	小計	20
産業部門	1. 日常業務における省エネ行動 (冷暖房使用時の適切な室温設定、給湯器の適温設定など 4 項目)	0.3
	2. 再生可能エネルギー設備の導入 (①太陽光、②太陽熱)	0.2
	3. 省エネ機器の導入 (①高効率給湯、②LED、③人感センサー、④複合機・プリンタ、⑤自動販売機)	1
	4. 製造業事業所の生産活動における省エネ化	1
	小計	3
自動車	1. 利用自粛（乗用車+軽自動車）	6.5
	2. エコドライブ（①乗用車、②貨物車）	13
	3. 次世代自動車への買い替え（①乗用車、②軽乗用車）	25
	4. 低燃費車への買い替え（①乗用車、②軽乗用車、③貨物車）	9
	小計	53
	合計	119

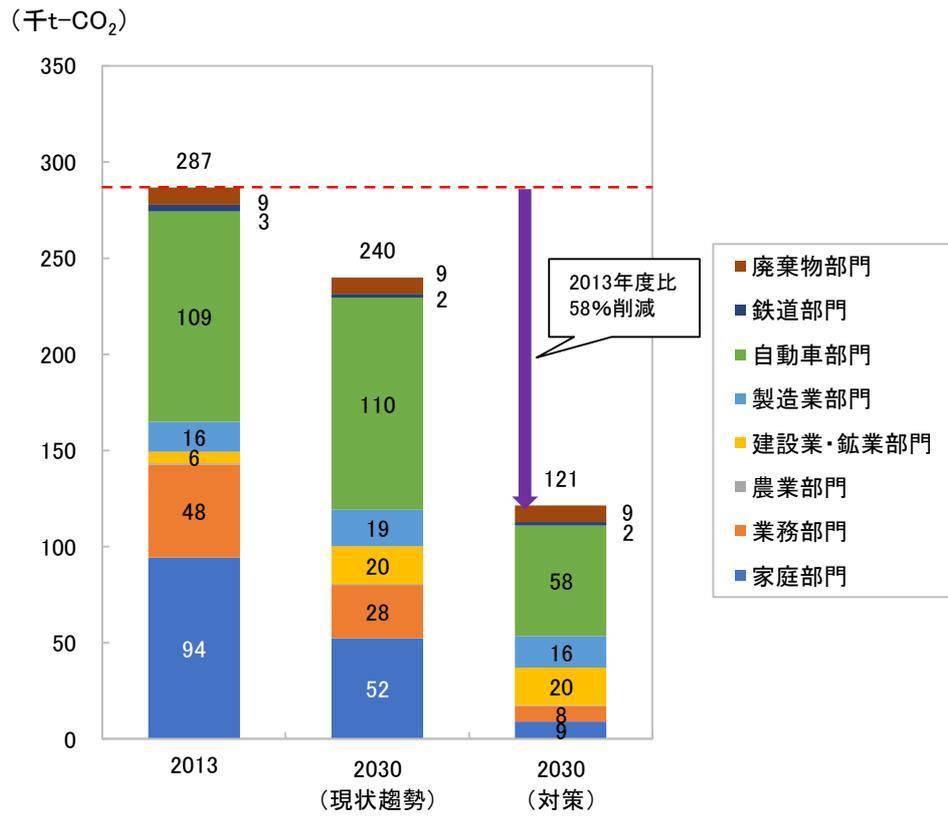


図 13 温室効果ガス排出量の将来推計【対策ケース】

(4) 地域ビジョン及び脱炭素シナリオの作成 ※今後実施

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロという目標を達成した状態（将来ビジョン）を描くとともに、市域の温室効果ガス排出の将来を踏まえ、温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）に向けた排出量・吸収量の将来推計と、排出量実質ゼロを達成した社会の状態に必要な技術・施策・事業・行動変容などを明らかにした脱炭素シナリオを作成します。検討にあたっては、エネルギー、廃棄物、都市計画、文化財保存活用、産業振興、交通、防災、福祉など様々な分野における行政計画も参考にしつつ（表4）、将来的に地域に起こり得る変化、それにより生じる課題、カーボンニュートラルの実現に向けた施策による社会インフラや人々の行動の変化、脱炭素施策による地域の経済・社会的課題の統合的な解決等を目指します（図14）。

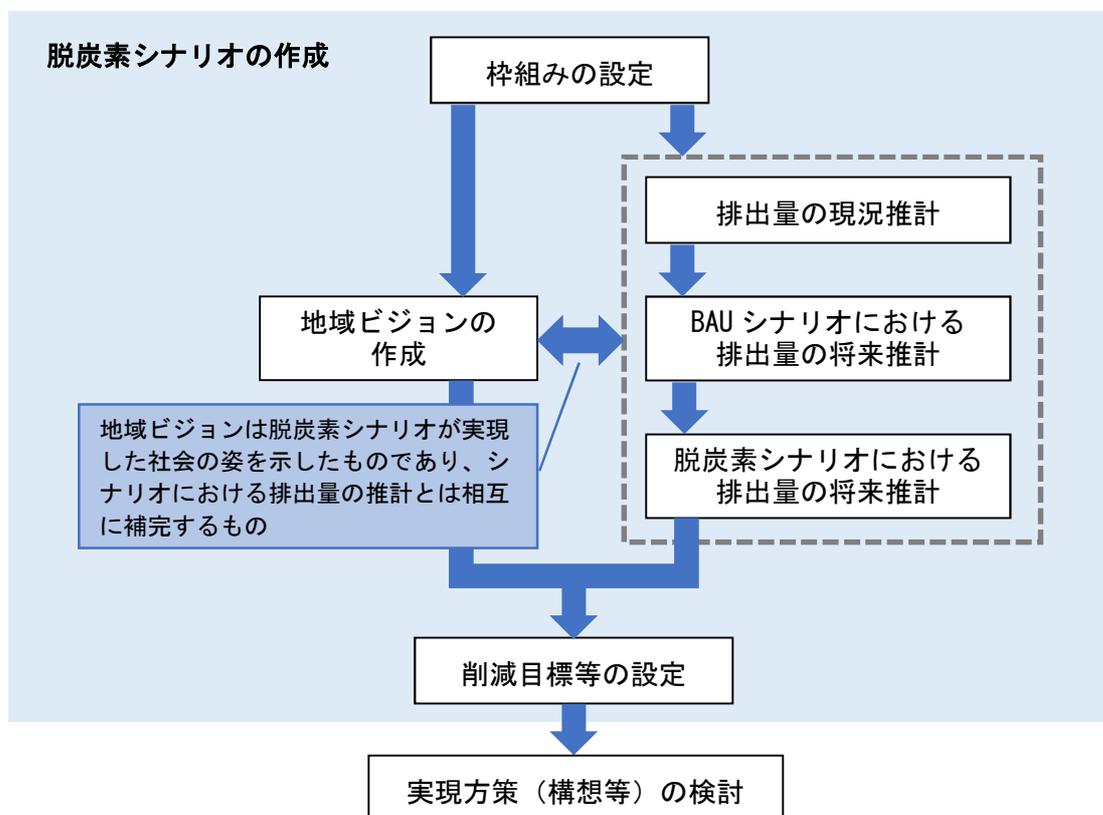


図14 脱炭素シナリオ作成の流れ

表4 脱炭素シナリオの検討に関連する市の計画

分野	計画名
総合政策	太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略（まちづくりビジョン）
エネルギー・環境	第四次太宰府市環境基本計画 太宰府市地球温暖化対策実行計画（第5期）【事務事業編】 太宰府市公共施設等総合管理計画
廃棄物	第四次太宰府市一般廃棄物処理基本計画
都市計画	第二次太宰府市都市計画マスタープラン 太宰府の景観まちづくり（第4版）
文化財保存活用	太宰府市文化財保存活用地域計画 太宰府市歴史的風致維持向上計画
産業振興	太宰府市観光推進基本計画
交通	策定中
防災	太宰府市地域防災計画
福祉	第四次太宰府市地域福祉計画

（5）再エネ導入目標を実現するための施策・指標の検討、重要施策の構想の策定 ※今後実施
地域の自然的・経済的・社会的な特性や解決すべき課題を踏まえるとともに、地域の将来ビジョンや脱炭素シナリオ、再生可能エネルギー導入目標とのつながりのある施策の方向性や具体的施策について実現の可能性を考慮して検討するとともに、指標を設定します（表5）。なお、重要な施策については構想を策定します。

表5 想定される施策・指標

主体	区分	施策（指標）
市民・事業者	再生可能エネルギーの導入	・住宅用・事業用太陽光発電等の導入拡大（設備容量、年間発電電力量、補助件数 など）
	省エネルギー対策	・ZEHの導入拡大（補助件数） ・次世代自動車の導入拡大（補助件数）
行政	再生可能エネルギーの導入	・公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大（設備容量、年間発電量、導入率 など） ・公共施設への充電設備設置（設置基数）
	省エネルギー対策	・公共施設の省エネルギー化（照明のLED化率 など） ・公用車への次世代自動車の導入（台数、導入率 など） ・コミュニティバスの電動化（台数、導入率 など）

【資料編】

表6 地方公共団体の区分により対象とすることが望まれる文門・分野と太宰府市第四次環境基本計画、太宰府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の算定対象

ガス種	部門・分野		都道府県	指定都市	中核市※1	その他の市町村	太宰府市第四次環境基本計画	太宰府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	
							対象	対象	
エネルギー起源CO ₂	産業部門	製造業	●	●	●	●	●	●	
		建設業・鉱業	●	●	●	●	●	●	
		農林水産業	●	●	●	●	●	●	
	業務その他部門		●	●	●	●	●	●	
	家庭部門		●	●	●	●	●	●	
	運輸部門	自動車(貨物)	●	●	●	●	●	●	
		自動車(旅客)	●	●	●	▲	●	●	
		鉄道	●	●	●	▲	●	●	
		船舶	●	●	●	▲	該当なし	該当なし	
		航空	●				算定不要	算定不要	
エネルギー転換部門		●	●	▲	▲	対象外	対象外		
エネルギー起源CO ₂ 以外のガス	燃料の燃焼分野	燃料の燃焼	●	●	▲	▲	対象外	対象外	
		自動車走行	●	●	▲	▲	対象外	●	
	工業プロセス分野		●	●	▲	▲	該当なし	該当なし	
	農業分野	耕作	●	●	▲	▲	対象外	●	
		畜産	●	▲	▲	▲	対象外	該当なし	
		農業廃棄物	●	●	▲	▲	対象外	●	
	焼却処分	一般廃棄物	▲	●	●※5	●※5	●	●	
		産業廃棄物	●	●※3			対象外	対象外	
	埋立処分	一般廃棄物	▲	●	▲	▲	対象外	該当なし	
		産業廃棄物	●	●※3			対象外	対象外	
	排水処理	工場廃水処理施設	工場廃水処理施設	●	●※4			対象外	対象外
			終末処理場	●	●	▲	▲	対象外	該当なし
		し尿処理施設	し尿処理施設	▲	●	▲	▲	対象外	該当なし
			生活排水処理施設	▲	●	▲	▲	対象外	●
	原燃料使用等		●	●	▲	▲	対象外	該当なし	
代替フロン等4ガス分野※2		●	●	▲	▲	対象外	対象外		

●:特に把握が望まれる ▲:可能であれば把握が望まれる

※1 中核市には施行時特例市を含みます。

※2 NF₃については、●の地方公共団体においても”可能であれば把握が望まれる”とします。

※3 産業廃棄物の焼却処分、埋立処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)における「政令で定める市」以上を”特に望まれる”とします。

※4 工場廃水処理施設における排水処理の分野は、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)における「政令で定める市」以上を”特に把握が望まれる”とします。

※5 中核市とその他の市町村は、一般廃棄物の焼却処分のうち非エネ起CO₂のみ”特に把握が望まれる”とします。

※6 吸収源対策による吸収量を推計対象とするかどうかは地方公共団体の規模によらず任意とします。

表 7 二酸化炭素排出量推計方法

部門	区分	計算式	使用データ
家庭部門	電力	福岡県内の民生（家庭）電力販売量×太宰府市世帯数÷福岡県世帯数×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県内民生（家庭）電力販売量：資源エネルギー庁 Web（都道府県別エネルギー消費統計） ●太宰府市世帯数、福岡県世帯数：総務省統計局 Web（住民基本台帳月報）
	都市ガス	供給区域家庭用都市ガス販売量×太宰府市世帯数÷供給区域内市町村世帯数×単位発熱量×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ●供給区域家庭用都市ガス販売量：ガス事業年報（発行：資源エネルギー庁）、筑紫ガス Web ●太宰府市世帯数：総務省統計局 web（住民基本台帳月報） ●供給区域内各市町村世帯数：総務省統計局 Web（住民基本台帳月報）〔筑紫野市、太宰府市、小都市、筑前町〕
	LPガス	福岡市 2 人以上世帯あたり年間 LP ガス購入量 ÷（1-福岡市都市ガス普及率）×世帯人員補正係数×太宰府市世帯数×（1-供給区域都市ガス普及率）×単位発熱量×排出係数 ※世帯人員補正係数＝（太宰府市 2 人以上世帯数+太宰府市単身世帯数）×全国単身世帯購入費÷全国 2 人以上世帯購入費÷太宰府市世帯数	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡市 2 人以上世帯あたり年間 LP ガス購入量：総務省統計局 Web（家計調査年報） ●福岡市の都市ガス普及率：福岡市統計書（発行：福岡市） ※統計書のとりまとめ方法が変更されたため 2018 年度以降同値 ●供給区域都市ガス普及率：ガス事業年報（発行：資源エネルギー庁） ●太宰府市世帯数：福岡県 Web（住民基本台帳月報） ●太宰府市 2 人以上世帯数、太宰府市単身世帯数：総務省統計局 Web（国勢調査）
	灯油	福岡市 2 人以上世帯あたり年間灯油購入量×世帯人員補正係数×太宰府市世帯数×単位発熱量×排出係数 ※世帯人員補正係数＝（太宰府市 2 人以上世帯数+太宰府市単身世帯数）×全国単身世帯購入費÷全国 2 人以上世帯購入費÷太宰府市世帯数	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡市 2 人以上世帯あたり年間灯油購入量：総務省統計局 Web（家計調査年報） ●太宰府市世帯数：総務省統計局 web（住民基本台帳月報） ●太宰府市 2 人以上世帯数、太宰府市単身世帯数：総務省統計局 Web（国勢調査）
業務部門	重油	福岡県重油/灯油消費量×太宰府市業務系建物床面積÷福岡県内各市町村業務系建物床面積×単位発熱量×排出係数 ※福岡県重油/灯油消費量＝福岡県石油製品消費量×全国重油/灯油消費量÷全国石油製品消費量	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県石油製品消費量：資源エネルギー庁 Web（都道府県別エネルギー消費統計） ●全国重油消費量、全国石油製品消費量：総合エネルギー統計 Web ●太宰府市業務系建物床面積、福岡県内各市町村業務系建物床面積：総務省 Web（固定資産の価格等の概要調査）
	灯油	福岡県重油/灯油消費量×太宰府市業務系建物床面積÷福岡県内各市町村業務系建物床面積×単位発熱量×排出係数 ※福岡県重油/灯油消費量＝福岡県石油製品消費量×全国重油/灯油消費量÷全国石油製品消費量	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県石油製品消費量：資源エネルギー庁 Web（都道府県別エネルギー消費統計） ●全国灯油消費量、全国石油製品消費量：総合エネルギー統計 Web ●太宰府市業務系建物床面積、福岡県内各市町村業務系建物床面積：総務省 Web（固定資産の価格等の概要調査）
	LPガス	福岡県 LP ガス消費量×太宰府市業務系建物床面積×（1-太宰府市都市ガス普及率）÷福岡県内各市町村業務系建物床面積×（1-福岡県内各市町村都市ガス普及率）×単位発熱量×排出係数 ※福岡県 LP ガス消費量＝福岡県石油製品消費量×全国 LP ガス消費量÷全国石油製品消費量	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県石油製品消費量：資源エネルギー庁 Web（都道府県別エネルギー消費統計） ●全国 LP ガス消費量、全国石油製品消費量：総合エネルギー統計 Web ●太宰府市業務系建物床面積、福岡県内各市町村業務系建物床面積：総務省 Web（固定資産の価格等の概要調査） ●供給区域都市ガス普及率：ガス事業年報（発行：資源エネルギー庁）

部門	区分	計算式	使用データ
			※統計が廃止されたため 2016 年度以降は同値
	都市ガス	供給区域商業用販売量×太宰府市業務系建物床面積×供給区域内各市町村業務系建物床面積×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ●供給区域内商業用販売量：ガス事業年報（発行：資源エネルギー庁）、筑紫ガス web ●太宰府市業務系建物床面積、供給区域内各市町村業務系建物床面積：総務省 Web（固定資産の価格等の概要調査）
	電力	福岡県電力消費量×太宰府市業務系建物床面積÷福岡県内各市町村業務系建物床面積×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県電力消費量：資源エネルギー庁 Web（都道府県別エネルギー消費統計） ●太宰府市業務系建物床面積、福岡県内各市町村業務系建物床面積：総務省 Web（固定資産の価格等の概要調査）
産業部門	農林水産業	福岡県農林水産業エネルギー消費量×農林水産業生産額の市の比率×単位発熱量（電力以外）×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県農林水産業エネルギー消費量：資源エネルギー庁 Web（都道府県別エネルギー消費統計） ●農林水産業生産額 農業：農林水産省 Web（生産農業所得統計） 漁業：農林水産省 Web（漁業生産額）
	建設業・鉱業	福岡県建設業・鉱業用エネルギー消費量×建設業・鉱業就業者数の市の比率×単位発熱量（電力以外）×排出係数 ※建設業・鉱業就業者数の市の比率×太宰府市建設業・鉱業就業者数÷福岡県建設業・鉱業就業者数	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県建設業・鉱業用エネルギー消費量：資源エネルギー庁 Web（都道府県別エネルギー消費統計） ●建設業・鉱業就業者数：総務省統計局 Web（経済センサス）
	製造業	全国業種別製造業エネルギー消費量×業種別製造品出荷額の市の比率×単位発熱量×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ●全国業種別製造業エネルギー消費量：資源エネルギー庁 Web（総合エネルギー統計） ●業種別製造品出荷額：工業統計調査
運輸部門	自動車	環境省が公開している「自動車 CO2 排出量推計シート」の特例市未満の周辺市町村をまとめた原単位データを使用し、太宰府市の人口、人口あたり保有台数を入力して推計	●自動車 CO2 排出量推計シート（環境省）
	鉄道	①JR 九州のエネルギー消費量×営業キロ数の市内割合×排出係数 ※エネルギー消費量は電気のみを対象とする ※JR 九州（市内：水城→二日市）の営業キロ数÷JR 九州全路線の営業キロ数 ②西日本鉄道のエネルギー消費量×営業キロ数の市内割合×排出係数 ※西日本鉄道（市内：下大利→西鉄二日市、西鉄二日市→太宰府）の営業キロ数÷西日本鉄道全路線の営業キロ数	<ul style="list-style-type: none"> ●JR 九州のエネルギー消費量、西日本鉄道のエネルギー消費量：鉄道統計年報 ●JR 九州の営業キロ数【全路線】：鉄道統計年報、【市内】ekitan Web（水城→二日市） ●西日本鉄道の営業キロ数【全路線】：鉄道統計年報、【市内】ekitan Web（下大利→西鉄二日市、西鉄二日市→太宰府）
廃棄物部門	プラスチックごみ	一般廃棄物の焼却量（排出ベース）×一般廃棄物の焼却量に占めるプラスチックごみの割合（排出ベース）×一般廃棄物中のプラスチックごみの固形分割合×二酸化炭素排出係数	●一般廃棄物の焼却量：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）
	合成繊維	一般廃棄物の焼却量（排出ベース）×一般廃棄物の焼却量に占める繊維くずの割合（排出ベース）×一般廃棄物中の繊維くずの固形分割合×二酸化炭素排出係数	●一般廃棄物の焼却量：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

表 8 メタン排出量推計方法

区分	推計方法	出典
自動車の走行	県の車種別走行距離÷県の自動車保有台数×市の自動車保有台数÷走行キロ分類の自動車保有台数×排出係数分類の自動車保有台数×排出係数×地球温暖化係数	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車燃料消費量統計年報（国土交通省） ●自動車保有車両数【都道府県別】【車種別・業態別・燃料別】 一般財団法人自動車検査登録情報協会 自動車保有車両数 ●福岡県統計年鑑 ●日本国温室効果ガスインベントリ報告書
水田からの排出	水田の作付面積×水田の種類（間欠灌漑水田・常時湛水田）ごとの排出係数×地球温暖化係数	●農林水産省 作物統計調査
農業廃棄物の焼却	作物種（水稻、小麦、大豆）ごとの年間生産量×残さ率×残さの焼却割合（野焼き率）×排出係数×地球温暖化係数	●農林水産省 作物統計調査
一般廃棄物の焼却	炉種（連続燃焼式焼却施設、准連続燃焼式焼却施設、バッチ燃焼式焼却施設）ごとの廃棄物焼却量×排出係数×地球温暖化係数	●「環境省 HP 一般廃棄物処理実態調査結果」
生活・商業排水の処理	施設種（コミュニティ・プラント、既存単独処理浄化槽、浄化槽（既存単独処理浄化槽を除く）、くみ取り便槽）ごとに処理対象人員×排出係数×地球温暖化係数	●「環境省 HP 一般廃棄物処理実態調査結果」

表 9 一酸化二窒素排出量推計方法

区分	推計方法	出典
自動車の走行	県の車種別走行距離÷県の自動車保有台数×市の自動車保有台数÷走行キロ分類の自動車保有台数×排出係数分類の自動車保有台数×排出係数×地球温暖化係数	<ul style="list-style-type: none"> ●「自動車燃料消費量統計年報」国土交通省 ●自動車保有車両数【都道府県別】【車種別・業態別・燃料別】 一般財団法人自動車検査登録情報協会 自動車保有車両数 ●福岡県統計年鑑 ●日本国温室効果ガスインベントリ報告書
耕地における肥料の使用	作物種（水稻、麦類、豆類）ごとの耕地面積×排出係数×地球温暖化係数 ※化学肥料、有機肥料に分けて算出	●農林水産省 作物統計調査
耕地における農作物残さのすき込み	作物種（詳細省略）ごとの農業生産量×乾物率×残さ率×すき込み率（1-野焼き率）×排出係数×地球温暖化係数	●農林水産省 作物統計調査
農業廃棄物の焼却	作物種（水稻、小麦、大豆）ごとの年間生産量×残さ率×残さの焼却割合（野焼き率）×排出係数×地球温暖化係数	●農林水産省 作物統計調査
一般廃棄物の焼却	炉種（連続燃焼式焼却施設、准連続燃焼式焼却施設、バッチ燃焼式焼却施設）ごとの廃棄物焼却量×排出係数×地球温暖化係数	●「環境省 HP 一般廃棄物処理実態調査結果」
生活・商業排水の処理	施設種（コミュニティ・プラント、既存単独処理浄化槽、浄化槽（既存単独処理浄化槽を除く）、くみ取り便槽）ごとに処理対象人員×排出係数×地球温暖化係数	●「環境省 HP 一般廃棄物処理実態調査結果」

表 10 二酸化炭素吸収量推計方法

区分	推計方法	出典
森林	<p>2 時点の森林炭素蓄積の比較を行い、その差を CO₂ に換算して純吸収量を推計する。</p> <p>吸収量 = (報告年度の行政界内の森林炭素蓄積量 A - 比較をする年度の森林炭素蓄積量 A) / 報告年度と比較年度間の年数 × (-44 / 12)</p> <p>A 炭素蓄積量 = Σ 特定年度の樹種・林齢ごとの材積量 (m³) × バイオマス拡大係数 × (1 + 地下部比率) × 容積密度 × 炭素含有率</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 太宰府市資料もしくは福岡県資料 ● 「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」環境省
都市緑化	都市公園面積 × 緑被率 × 吸収係数	<ul style="list-style-type: none"> ● 太宰府市資料 ● 「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」環境省